

# Federal Budget 2022

**A review of the Budget's  
major business implications**

March 2022

---

**[KPMG.com.au/budget](https://www.kpmg.com.au/budget)**

# Contents

経済・財政分析	3
経済予測	5
財政状況見通しの主要な変更	6
個人所得税 及び収入	7
法人税	8
イノベーションと事業成長のための助成金	10
移民プログラム	12
インフラと都市	13
気候変動及び環境	14
エネルギー政策	15
サイバー、 重要インフラ	16
農業関連産業	17
主要な変更点	20
CF0/財務責任者向けチェックリスト	21

# 経済・財政分析

COVID ショック対処するために実施された非常に大型の経済政策と記録的な商品価格高騰によって、オーストラリア経済は期待を上回る結果となった。



Brendan Rynne  
Chief Economist,

"インフレ懸念が顕在化、拡大している状況を考えると、連邦予算案における生活費支援の金額とタイミングに懸念がある"

連邦政府と州政府によって実施された数々の支援プログラム、柔軟な金融政策、健康政策によって、オーストラリア経済は過去 2 年においてほとんどの国の経済成長を上回った。記録的な商品価格の高騰はこの状況を加速させており、失業率が現在 4% であることから明らかなように、オーストラリア経済のほとんどセクターにおいて期待を上回る結果となっている。

この状況は、オーストラリアにおいて何世代にもわたって経験していないような、インフレ圧力の出現を含む様々な課題をもたらしている。輸入インフレを含むこれらのインフレ圧力は債券市場にも反映されており、オーストラリア準備銀行 (RBA) の引き締めサイクルが差し迫っていることを見越して債券利回りが上昇、更なる住宅ローン金利の上昇にもつながるであろう。

世界的なガソリンの需給の不均衡により、2020 年の終わりからガソリン価格は着実に上昇してきており、その影響による生活費の上昇を家計は感じている。

石油は直接的・間接的に経済のあらゆる側面に影響を与えるという意味でユニークな製品である。家計は運搬コストや製造コストの上昇を、給油や商品やサービスの購入時に感じる。連邦政府が 6 ヶ月間燃油税を 50% 削減し、家庭や企業に短期的な救済措置をしたことは当然のことである。

しかし、この政策は、石油価格高騰の影響を最も受ける人をターゲットとしておらず、価格上昇を吸収する能力に関係なく、その影響を受けるすべての家計や企業が対象となっている。

政府は生活費で逼迫している家庭を救済するために、低・中所得者向け所得税還付制度 (LMITO) の受給者に 420 豪ドルの一時金を支払うと提案している。しかしながら、高需要とサプライチェーンの混乱による需給の不均衡が生じており、またオーストラリア準備銀行が金融引き締めを開始しようとしているタイミングでの一時金の支給は、さらなるインフレを引き起こす可能性がある。

年金受給者、福祉受給者、退役軍人、そしてコンセッションカード保有者には、さらに 250 豪ドルが支給される。KPMG は最近のインデクセーションラウンド (indexation round) 以降に発生したインフレの加速を考えると、この支払は適当であると考えます。労働市場に参加している LMITO 受給者とは対照的に、福祉受給者は短期的な賃金調整を求める能力を有していないからである。

また、連邦予算案では、First Home Loan Deposit Scheme (最初の住宅預金スキーム) の上限が昨年の 1 万から 4 万 5 千世帯に拡張される予定である。追加の供給手段を組み込まずに、住宅購入者の価格支援のみを対象とする住宅スキームは一般的に住宅価格の上昇をもたらす。すでに活気のある住宅市場において、これらの措置は手ごろな住宅価格に関連する基本的な問題に対処することなく、市場にさらなる圧力を加える可能性がある。連邦予算案の一時的な生活費への措置はすでにタイトな市場において、消費と価格設定にさらなる圧力を加える。税収はこれらのコストを相殺する以上にかなり上昇すると予測されているが、非常に控えめな企業所得税の予測があっても、特に COVID 関連の経済支援があった後の最善な税収の使い方なのか、注意を払う必要がある。

## Key Insights

- 連邦予算案に含まれる生活費の支援は政府が緩和させようとしているインフレ圧力を悪化させる可能性がある。
- 最も脆弱な者に絞った支援は正当化され、適切である。**LMITO** 需給者 に対する一時金支払い措置は、生活費の圧力によって打撃を受けた脆弱な家計を必ずしも支援することなく、経済にさらなる刺激を加えるであろう。
- 政府はすでに活況を呈している経済にさらなる支援を追加しようとしている。この支援は、より高い金利を通じて、加熱した経済を抑制することを目的とする、金融引き締めサイクルを加速させる可能性がある。

# 経済予測

連邦予算案を理解するには、経済の基礎的条件のボラティリティを考慮することが重要である。マクロ経済指標の主なリスクは下記のとおりである。

	2020-21	2021-22	2022-23	2023-24
GDP(実質)	1.5%	4.25%	3.50%	2.50%

オーストラリア経済は、**2021年～22年**および**2022年～23年**にかけて、高い成長率が見込まれ、**2023-24年**に「通常」の成長率に戻ると予測されている。この高い成長率は、ロシアとウクライナの紛争による、サプライチェーンの不確実性を起因とした商品価格の高騰が一部影響している。好調な労働市場とパンデミック中に増加した貯蓄の使用によって、消費成長率も平均より高くなると予測されている。一方で鉱業そして非鉱業への投資もまた、パンデミック中に中断されたプロジェクトの遅延を取り戻したことを反映して、**2022年**から**2023年**にかけて、堅調に回復すると予測されている。

	2020-21	2021-22	2022-23	2023-24
CPI	3.8%	4.25%	3.00%	2.75%

インフレ率は**2010年～2011年**以降、最も速いスピードで上昇している。**2010年～2011年**ごろはオーストラリアが商品主導の投資ブームを経験していた時期にあたる。今回はいくつかの要因によってインフレ率が上昇している。サプライチェーンの混乱、石油価格高騰、食料品価格高騰などである。財務省の予測によると、インフレはある程度一時的なものである可能性が高く、予算案の予測期間中は高くなると予測される一方で、その後は下降傾向にあると予測されている。

	2020-21	2021-22	2022-23	2023-24
賃金	1.7%	2.75%	3.25%	3.25%

最新の公式賃金価格指数（**2021年12月**）では年間賃金上昇率はわずか**2.3%**という発表であったが、連邦予算案では**2021年～22年度**の残りの期間でのより高い賃金上昇率と、今後**2年**でさらなる上昇を見込んでいる。**2022年～2023年**そして**2023年～2024年**の間の失業率は**3.75%**と低く、好調な賃金上昇を支えていくと予測されている。また、オーストラリア準備銀行は政策金利を現在の**0.1%**から引き上げる前に、実質賃金の伸びが持続的に高くなることを期待している。

# 財政状況見通しの主要な変更

下記の表は、2020-21 年度 MYEFO（経済財政見通）からの、財政状況見直しの変更の要約である。

## 財政赤字の見通し – 基礎現金収支ベース (\$billion)

Government announcement	2021-22	2022-23	2023-24	2024-25	2025-26
<b>2022-23 Budget</b>	-79.8	-78.0	-56.5	-47.1	-43.1
<b>2021-22 MYEFO</b>	-99.2	-98.9	-84.5	-57.5	N/A
<b>2021-22 Budget</b>	-106.6	-99.3	-79.5	-57	N/A
<b>2020-21 Budget</b>	-112	-87.9	-66.9	N/A	N/A
<b>2019-20 MYEFO*</b>	8.4	4	N/A	N/A	N/A

## 公的純債務残高 (\$billion)

Government announcement	2021-22	2022-23	2023-24	2024-25	2025-26
<b>2022-23 Budget</b>	631.5	714.9	772.1	823.3	864.7
<b>2021-22 MYEFO</b>	673.4	773.1	855.9	914.8	N/A
<b>2021-22 Budget</b>	729	835	920.4	980.6	N/A
<b>2020-21 Budget</b>	812.1	899.8	966.2	N/A	N/A
<b>2019-20 MYEFO*</b>	364.5	360.8	N/A	N/A	N/A

\*2019 年 12 月 (パンデミック前)

# 個人所得税 及び収入



Ben Travers

National Leader, People Services

連邦予算案のうち、個人に影響を与える主な措置は、低中所得者税額控除額の増加、燃料価格引下げのための燃料消費税の一時的な削減、政府から補助金を受領する一定の個人への一時金支払いである。

“生活費増加への対応は明らかに今回の連邦予算案の焦点であり、今回発表された措置はオーストラリアの各家庭に歓迎されるだろう”

## 個人所得税の税額控除及び軽減

所得金額が 12 万 6,000 豪ドル未満の個人に適用される低中所得者税額控除は、2021-22 年度は 420 豪ドル増加する。これにより、個人が受ける低中所得者税額控除の金額は、675 豪ドル～最大 1,500 豪ドルとなる。この税額控除に関する 2021-22 年以降の延長は発表されていない。

既に発表済みで主に中高所得者に影響を与えるステージ 3 の個人所得税減税は、2024 年 7 月 1 日から開始される。

## 燃料消費税の軽減

燃料消費税は 1 リットル当たり 44.2 セントから 22.1 セントへ 50% 削減され、すべての所得レベルの運転者が恩恵を受ける。この変更は 2022 年 3 月 30 日から即時適用される。

## 生活費支給

政府から補助金を受領する一定の個人や **Age Pension** や **Youth Allowance** 等の受給者（コンセションカード保持者）には、生活費負担の増加を緩和するため、250 豪ドルの一時金が支払われる。この一時金は 2022 年 4 月に支払われる予定である。

## 従業員持株制度

連邦政府は、特定のオーストラリア企業が従業員にインセンティブを与える手段として、従業員持株制度の利便性を高める。非上場企業では、従業員持株制度への参加者に対して、場合によっては毎年 3 万豪ドルに加え、配当と現金賞与の 70% を投資できるようになる。

また無償で株式やオプションの発行を受けた **Independent contractor** に関する従業員持株制度の規制要件が撤廃される。

## Key Insights

- 所得金額 12 万 6,000 豪ドル未満の個人は、低中所得者税額控除の増加により便益を受ける。
- 生活費負担の増加を緩和するため、多くの人々が燃料消費税の一時的軽減により恩恵を受ける。また、一定の補助金受領者についても、一時金支給による支援を受けることとなる。
- 従業員持株制度の変更は、多くのスタートアップ企業がグローバルレベルでの競争力獲得に寄与し、また、世界で活躍する人材を獲得するために不可欠である。



# 法人税

今回の連邦予算案では、生活費負担の緩和が焦点となっており、大企業への影響は限定的である。



Justin Davis

National Leader,  
Corporate, Deals & International  
Tax

“今回の連邦予算案は、前年以前と比較して大企業に焦点を当てたものではない。しかし、農業セクターおよび低炭素技術へのパテント・ボックス制度の拡大は、オーストラリアでイノベーションの商業化を後押しするだろう”

## ATOの租税回避タスクフォースの延長

2016年に作られたタスクフォースに関して、多国籍企業、大規模な公的および民間企業（および関連する個人）を対象とした税務アシュアランスおよびコンプライアンス活動を継続するためのオーストラリア税務局（ATO）への資金提供期間が、**2025年6月30日**までさらに**2年間**延長された。連邦政府は、タスクフォースの延長により、延長期間にわたり収入が**21億豪ドル**増加し、支出が**6億5,260万豪ドル**増加すると予測している。

## パテント・ボックス制度の拡大

連邦政府は、パテント・ボックス制度の対象を、農業セクターと低炭素技術革新分野に拡大する。**2023年7月1日**以降に開始する税務年度において、**2022年3月29日**以降に付与または発行された特許に関連する所得は、**17%**の法人税率が適用される。

オーストラリアの医療およびバイオテクノロジーの革新のためのパテント・ボックス制度も拡大され、**2021年5月11日**以降に付与または発行された特許がパテント・ボックス制度の対象となる。当初提案された制度では、**2021年5月11日**以降に出願された特許のみを対象としていた。政府はまた、R&D活動がオーストラリアで行われる限り、IP Australiaによって付与された**Standard patent**、**United States Patent and Trademark Office**によって発行された**Utility patent**、および**European Patent Convention**に基づく**European patent**も本制度の対象と認める。

パテント・ボックス制度における**17%**の法人税率と、大企業の**30%**および中小企業の**25%**の法人税率との差を考慮すると、パテント・ボックス制度の対象範囲を拡大することで、オーストラリアでのイノベーションの商業化を後押しすることとなるだろう。

## 制度の改善・統合による事務負担の軽減

今回の連邦予算案には、企業の事務負担軽減を目的とする下記のような措置が含まれる。

- **給与税申告書の事前提出:** 2023年後半を目途に、給与税申告書の事前提出を実行するため、シングル・タッチ・ペイロール制度で連邦政府が入手する情報を州政府・準州政府と共有する。
- **課税支払の自動報告:** 適格企業は、**2024年1月1日**以降、ソフトウェアによる**Activity Statement**の提出と同時に、課税支払報告制度に関するレポーティングが可能となる。
- **トラスト申告書提出のデジタル化:** すべてのトラストは、法人税申告書をオンラインで提出できるようになり、トラストのレポーティングプロセスの自動化が促進される。この措置は、ソフトウェアプロバイダーが制度対応に必要な能力を備えていることを条件に、**2024年7月1日**から実施される予定である。
- **物品税その他レポーティング要件の調整:** 年間売上高が**5,000万豪ドル**未満のアルコールおよび燃料セクターの製造業者、輸入業者、および販売業者に対する物品税および物品税に相当する関税について、**2023年7月1日**から、月次報告から四半期報告への移行が提案されている。



## 有給育児休暇制度の強化

2023年3月1日までに導入される予定の有給育児休暇制度では、子供の誕生または養子縁組から2年の間に、いずれかの親が20週の有給休暇を利用できるようになる。また、世帯収入の閾値が35万豪ドルとなり、制度の対象となる家庭が増加する。

### Key Insights

- 生活費負担の緩和に焦点を当てた今回の連邦予算案では、前年以前と比較して大規模な法人税制の変更は含まれていない。今回の連邦予算案には、オーストラリアがグローバル・ミニマム・タックスを含むOECDのBEPS2.0を採用するという正式な発表は含まれていなかった。これは、2023年にBEPS2.0の開始が予定されていることを考えると、些か驚きである。
- パテント・ボックス制度の拡大はイノベーションの発展と支援の後押しとなるため歓迎すべきだが、対象となる特許の定義に際して実務的な課題に直面することが想定される。大企業は、パテント・ボックス制度によるベネフィットが一部無効となる可能性があるため、2023年以降はグローバル・ミニマム・タックス制度との関連性にも留意する必要がある。
- 連邦政府は、ATOの租税回避タスクフォースへの資金提供の延長により、ATOの税務アシュアランス能力の強化に引き続き注力している。

# イノベーションと事業 成長のための助成金



Alex Demetriou

Partner in Charge, Accelerating  
Business Growth



Georgia King-Siem

National Leader, Research &  
Development Policy

今年度の連邦政府予算の助成金においては、これまでに戦略的に特定されたセクター及びリージョナル地域が最も恩恵を受けている。

過去2年間の連邦予算に於いて、連邦政府は特定の産業へ焦点をあてイノベーションへの支援及び投資を行った。このことが功を奏し、当初の想定よりも弾力性のある経済が実現された。今回の連邦予算では特定セクターの更なる選別が行われ、財政支出が横ばいとなるセクターがある一方で、戦略的に増加されるセクターが選定された。

“今回の連邦予算は、前年度に引き続き、イノベティブなビジネスへの更なるサポートに焦点を当てている”

## 助成金一覧

一連の資金提供プログラムは 優先されるセクターへの事業投資を支援する（主なプログラムは以下の通り）。

Sector Package 優先セクター	Initiative 投資内容
<b>Regions and Environment</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Regional Accelerator Program (\$2 billion)</li> <li>Environment Restoration Fund (\$100 million)</li> <li>Future Drought Fund (\$84.5 million)</li> <li>Safer Communities Fund Round Six (\$50 million)</li> </ul>
<b>Clean Energy and Recycling</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Low Emissions Technology support (\$247.1 million) Support for affordable power, including microgrids in regional Australia (\$148.6 million)</li> <li>Recycling Modernisation Fund (\$60.4 million)</li> </ul>
<b>Manufacturing</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Modern Manufacturing Initiative (\$250 million plus \$500 million allocated from the Regional Accelerator Program)</li> <li>Manufacturing Modernisation Fund (\$53.9 million)</li> </ul>
<b>Research Translation</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Australia's Economic Accelerator grants (\$505.2 million)</li> </ul>
<b>Critical Minerals</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Critical Minerals Accelerator (\$200 million)</li> <li>Critical Minerals Research and Development Centre (\$50.5 million)</li> </ul>
<b>Defence</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Sovereign Industrial Capability Priority Grants (\$84.7 million)</li> <li>Skilling Australia's Defence Industry Grants (\$20.3 million)</li> </ul>
<b>Exports</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Export Market Development Grants (\$80 million)</li> </ul>
<b>Arts</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Restart Investment to Sustain and Expand (RISE) Fund (\$20 million)</li> </ul>

## 研究開発優遇税制

予想された通り、連邦政府はオーストラリア国内で推進される研究開発への優遇税制措置を継続することを表明した。

## その他優遇税制

連邦政府は、昨年度イノベーションを促進するために導入した「パテント・ボックス制度」の対象を、農業セクターと低炭素技術革新分野に拡大する。元々は医薬及びバイオテクノロジーの分野に限定されていた当制度の適用拡大は、**2022年3月29日**の翌日以降に付与、若しくは、登録された特許に対して施行される。

これは当制度の著しい拡大を意味し、その影響は発電、運送、建設、産業活動、水素、二酸化炭素貯留やバイオエネルギー等の幅広い分野に及ぶ。当制度の適用拡大はオーストラリアにおけるイノベーションの商業化にとって重要な一歩となるが見込まれる。

また、デジタルゲーム開発、従業員持ち株制度や中小企業トレーニング等、セクターに特価した優遇税制は順次施行されている。

### Key Insights

- 地域的な要素に焦点を当てた、クリティカルミネラル、製造業、クリーンエネルギー、及び、国防政策への追加資金提供
- 研究開発優遇税制や輸出産業開発基金などのキーププログラムに対するサポートの継続
- その他税制優遇制度の適用対象拡大（例、パテントボックス制度）

# 移民プログラム



Belinda Wright

Partner, National Leader -  
Immigration Services

国境再開に伴い、経済の回復と成長を目的として、連邦政府はビザ申請・発行の運用を柔軟化するための施策を打ち出した。

“連邦予算案は労働力不足の問題に対応するために、海外の高度スキル保持者をオーストラリアの労働市場に回帰させることを狙いとしている”

コロナウィルスの影響によって国境が閉じていた昨年度の予算案とは対照的に、今回の連邦予算案は労働力不足に対応するため、高度スキル保持者を「開かれたオーストラリア」に呼び込むことに焦点を当てている。

本年度の予算案においては、特定の学生やワーキングホリデービザ所有者向けのビザ発行費用の還付措置、「**Pacific Australia Labour Mobility scheme**」をサポートする為 1 万 2,500 人の追加季節労働者を確保、農業就労ビザ、短期就労ビザ等、国境の再開に伴いビザ保有者を呼び込むための連邦政府による様々な施策が反映されている。その他にも、特定の学生やワーキングホリデービザ所有者に対する就労制限の緩和措置や一定の条件を満たす工学卒業生のビザ滞在期間の延長等の措置が盛り込まれている。

予算では 2022-2023 年の移民プログラムの移民数を現行維持の 16 万人と予定していることを発表した。加えて、2021-2022 年で配偶者ビザ用に割当てられていた 1 万人分の枠は、高度スキル就業者の枠へ再配分されることが盛り込まれた。これは労働市場への参加者数を増やすことにより、経済の回復を図る措置であり、移民全体に於ける高度スキル保持者の割合を 70%、人数を 10 万 9,900 人まで引き上げることを目的としている。配偶者ビザは需要ベースの運用に切り替えられ、今後は手続きにより時間がかかることが想定される。

グローバル人材獲得の側面では、高度スキル保持者及び投資を呼び込むための **Global Australia Taskforce** を継続することを目的として、連邦政府は 2 年間で 1,950 万豪ドルを拠出することが発表した。オーストラリア企業はグローバル人材の確保を他国と競争しており、今後も連邦政府にとって焦点となることが予想される。

## Key Insights

- 連邦政府によるオーストラリアの “open for business” は熟練労働者不足への対応に注力し、ビザ保有者に対して、オーストラリアへの渡航を促進する各種のインセンティブを提供する。
- オーストラリアの国境再開以来、13 万人の学生、19 万人の観光客、7 万人の技能系移民と 1 万人のワーキングホリデー等を含む 100 万人超の渡航者がオーストラリアに入国している。
- 2022-2023 年の移民プログラムではスキルストリームによるビザの受入が約 70% を占める予想である。
- **Global Australia Taskforce** を継続するために、2 年間で 1,950 万豪ドルが拠出される。

# インフラと都市

連邦予算案は国内全土にわたる道路、鉄道向けを主とした **179 億豪ドル** の新規コミットメントを軸にインフラ投資を加速させる。これにより今後 **10 年** 間の連邦政府のパイプラインは **1,200 億豪ドル** にのぼる。



Paul Foxlee

National Sector Leader,  
Transport & Infrastructure

“インフラ投資プログラムを成功させ、そして道路、鉄道向け投資へのフォーカスは生産性向上、雇用創出そして将来の経済成長へ道を開くものとなる”

インフラ投資は雇用創出、移動利便性向上、及びサプライチェーン強化を主眼とし、パンデミック終息後の経済成長に向けた連邦政府のビジョンを反映したものとなった。

連邦予算案では特に鉄道インフラへの拠出が顕著であり、ブリスベン-ゴールドコースト間、シドニー-ニューキャッスル間の高速鉄道の更新、及びメルボルンのインターモーダル輸送ターミナル等が挙げられた。

州政府によるインフラ投資促進で既に過熱状態にあるマーケットに負荷がかかっているが、更に連邦政府による鉄道インフラ投資が行われることになる。プロジェクト成功には連邦政府が建設業界と協調し戦略的に進めることが求められる。

水インフラ事業への投資にも多くの連邦予算が割当てられており、Hells Gates ダムに **54 億豪ドル**、その他水インフラ及び北部・中部 **QLD** 州のサプライチェーンプロジェクトへ **17 億豪ドル** が拠出される。これにより連邦予算の水インフラへのコミットメントは **89 億豪ドル** へと増加した。

新規インフラコミットメント	百万豪ドル
<b>QLD 33 億豪ドル</b>	
Brisbane to Sunshine Coast Rail Extension	1,600.0
Brisbane to Gold Coast Faster Rail Upgrade	1,100.0
<b>NSW 33 億豪ドル</b>	
Sydney to Newcastle (Tuggerah to Wyong) Faster Rail Upgrade	1,000.0
Milton Ulladulla Bypass	352.0
<b>ACT 51 百万豪ドル</b>	
Athllon Drive Duplication	46.7
<b>VIC 34 億豪ドル</b>	
Beveridge Interstate Freight Terminal	1,200.0
Outer Metropolitan Ring Rail South	920.0
Western Interstate Freight Terminal	740.0
<b>TAS 640 百万豪ドル</b>	
Northern Roads Package (Stage 2)	336.0
<b>SA 28 億豪ドル</b>	
North-South Corridor – Darlington to Anzac Highway	2,300.0
<b>WA 17 億豪ドル</b>	
METRONET (various works)	441.2
<b>NT 237 百万豪ドル</b>	
Central Australian Tourism Roads	132.0

## Key Insights

- 連邦予算案では道路、鉄道向けを主とした **179 億豪ドル** の新規投資が盛り込まれた。
- サプライチェーン効率化と雇用創出を目的とした長期的な生産性向上へ引続き焦点があてられている。
- 過熱状態にあるマーケットへの更なるプレッシャーを回避しインフラ投資を実現させるため、連邦政府は産業界との戦略的にパートナーシップを構築する必要がある

# 気候変動及び環境

連邦予算案では、オーストラリアの気候変動リスクへの対応や COP26 で設定されたネットゼロ達成への進捗を後押しするための新しい予算がほとんど含まれていない

今回の連邦予算案では、環境および気候変動に関する新たな取組はほとんど含まれていない。発表された主要な予算案は以下の通りである。

- 地方自治体の国内における重要な水資源インフラプロジェクトを対象に、12 年間にわたって 69 億豪ドルを投資する。これには、クイーンズランド州北部の **Hells Gates** ダム建設に対する投資 54 億豪ドルが含まれる。
- グレートバリアリーフの保護のために 9 年間にわたって 10 億豪ドルを投資し、かつ、Reef 250 プランに基づく連邦政府による投資額を 30 億豪ドル超に拡大する。
- 南極における戦略的・科学的能力と優位性を強化するための 8 億 4,000 万豪ドルの投資を実施する。このうち 3 億 6,500 万豪ドルがオーストラリアの科学分野のリーダーシップ支援を対象に 5 年間にわたり支出される。
- 豪州炭素クレジット (ACCU) と生物多様性認証制度の税制優遇措置により、適格農家は推定 1 億豪ドルの節税が可能となる。
- Emissions Reduction Fund (ERF) の変更に伴い、ACCU の固定引渡契約保有者は連邦政府との契約を終了の上、民間市場で ACCU を売却することが可能となる。なお、これに伴う連邦予算案への影響は非公開情報となっている。
- 上記の他、予算案は以下の投資施策を盛り込んでいる。  
ERF の拡大に対する 2 億豪ドルの投資、Recycling Modernisation Fund に対する 6,000 万豪ドルの投資、ERF および再生可能エネルギー目標の簡素化に対する 15 年間にわたる 4,700 万豪ドルの投資、及び生物多様スチュワードシップに関連する取引基盤の開発のための 3,800 万豪ドルの投資

2021 年には、COP26 や、オーストラリアが 2050 年までにネットゼロエミッション目標を達成するための長期的な排出削減計画 (LTFRP) を連邦政府が発表するなど、気候変動対策への世界的な気運が大きく高まったが、本連邦予算は新しい改革という点においてあまり野心的な予算案ではない。本予算案にかかわらず、オーストラリア国内企業は、気候変動、諸外国の取引先が既に対応している戦略的報告目的に対する準備を続けている。



Adrian King

Head of Climate Change and Sustainability Services

“連邦予算案では戦略的な対応や特別な資金提供が含まれていないため、オーストラリア企業は気候変動がもたらすリスクと機会に対する独自の対応を検討し続ける必要がある”

## Key Insights

- Hells Gate ダムへの新規投資、及びグレートバリアリーフ及びサンゴ礁域の環境保護のための継続的投資
- 民間市場に対する ACCU 供給量の増加により、排出量削減に対する政府の関与が減少する可能性がある
- LRERP や気候変動によるリスクに対するオーストラリアの広範な対応を支援するための予算はほとんど追加されていない。



# エネルギー政策



Barry Sterland

Partner, National Lead, Energy Transition

本連邦予算案では、低炭素量技術やガス・インフラ支援に対する既存の連邦予算方針を強化するとともに、地域のエネルギー安全保障と開発を後押しするための重要な資金拠出を新たに追加している。

“予算案はエネルギー政策に対する既存の方針を踏襲するが、主要なエネルギー転換地域への新資金提供を適正に利用することで、必要なエネルギー転換から利益を得る機会をもたらす”

本連邦予算案は低炭素技術やインフラに重点を置いたエネルギー政策に対する連邦政府の現在の方針を引き続き踏襲しているが、エネルギー依存地域の経済的発展を加速させるための新しい施策が含まれている。予算案が含む主要な施策は以下の通りである。

1. 水素エネルギーを含む低排出量技術に対する民間からの投資拡大を後押しするため、オーストラリア再生可能エネルギー庁（ARENA）に対し 5 年間で 8,400 万豪ドルの追加資金を拠出し、水素の原産地保障認証スキーム構築を継続するための資金を確保する。パテントボックス税制の対象を低炭素量技術にも拡大するための補完的な措置は、イノベーションと事業成長のための助成金（10 ページ）を参照。
2. 2022 年—2023 年から 5 年間にわたり、オーストラリアの地方部・農村部における地域マイクログリッド・プロジェクトの開発を含め、安価かつ信頼性の高い電力発電に対する投資の拡大支援のため 1 億 4,860 万豪ドルを拠出する。
3. 優先的ガス・インフラプロジェクトを加速し、炭素回収・貯留インフラ投資を支援するため、2 年間で 5,030 万豪ドルの補助金を拠出する。
4. ノーザンテリトリー準州、ノース及びセントラルクィーンズランド地区、ウェスタンオーストラリア州ピルバラ地区、ニューサウスウェールズ州ハンター地区の 4 つの重要な地域経済を活性化させるため、2022 年—2023 年から 11 年間にわたって 71 億豪ドルを拠出する。本投資は戦略的・接続インフラプロジェクト及びサプライチェーン開発を対象としている。

連邦政府による技術開発への投資は歓迎されるべきだが、今後州政府によって推進される新低炭素量技術の進展に大きな影響は見込まれない。

新しい地域助成金は候補地域（いずれも現時点で化石燃料産業に大きく依存しているが、重要なクリーンエネルギーへの転換可能性を有している）が、エネルギー転換と脱炭素化の課題へ対応するための支援の機会を提供するものである。

本取組は以下の場合に最大限効果を発揮する。

- 新規の比較優位分野構築のための戦略的投資を対象とする
- 新しいエネルギー技術の相互補完と市場への接続
- 地域のステークホルダー及び政府が実施する他分野における既存施策との連携

## Key Insights

- 水素やその他低排出量ガスエネルギー技術に対する既存の方針を踏襲した追加的資金拠出
- 地域マイクログリッド・プロジェクト等、安価で信頼性のあるエネルギー開発のための 1 億 4,860 万豪ドルの資金拠出
- 化石燃料に依存する 4 つの主要地域に対するエネルギー安全保障と新規発展のための機会構築を支援するための、71 億豪ドルに及ぶ大規模な新資金拠出



# サイバー、 重要インフラ



Ian Gray

Partner, Cyber  
Government Cyber Lead

“REDSPICE” – オーストラリア信号局へ 10 年間にわたって 99 億豪ドルを投資し、サイバー関連防衛を強化する。

“2022 連邦予算案では、サイバー知能設備、サイバーハブ、その他機能の集中化により、国家のサイバー関連能力及び国際的な脅威からの防衛力を強化する”

REDSPICE ( Resilience, Effects, Defence, Space, Intelligence, Cyber and Enablers) はオーストラリアの情報、サイバー関連で過去最大となる投資パッケージであり、連邦政府の諜報機関であるオーストラリア信号局 (ASD) による攻撃的サイバー戦略が 3 倍、ASD の規模も 2 倍となる。これにより向こう 10 年間で 1,900 の新たな雇用が生み出され、インド太平洋地域の安全保障を支援するファイブアイズ、AUKUS 三ヶ国パートナーシップといった連邦政府のコミットメントを強化することになる。2022/23 年度に 6 億 8,000 万豪ドル、その後 2025/26 年度まで毎年 10 億豪ドル超が割当てられた。

国防省、内務省、サービスオーストラリア に加え4つ目のサイバーハブパイロットを国税庁 (ATO) に設置するため3,020万豪ドルが投資される。連邦政府レベルでのサイバーハブがより小さな単位の各種政府機関にサイバーサービスを提供するこのアプローチは既に開始されており、トップレベルのサイバー技能が全政府にわたる情報保護をサポートすることになる。

デジタルアイデンティティシステム開発に関連し 18 億豪ドルが Digital Transformation Agency へ拠出され、これにはガバナンス、規制の枠組み、資金調達、関連法規の設計も含まれる。この施策に関連し産業・科学・エネルギー・資源省への拠出も行われ、オーストラリアの 量子コンピュータ産業の成長、テクノロジー開発に向けた早期着手に投資される。

連邦政府は 2022/23 年度から 4 年間にわたり 2,970 万豪ドル (270 万豪ドルの運営資金を含む), 及び毎年 80 万豪ドル (進行中) がオーストラリア国会議事堂における CCTV ネットワーク強化、最新スクリーニング用設備、議事堂のセキュリティオペレーションルームの拡大といったセキュリティ関連資産の購入、メンテナンス用に拠出される。

年間売上 50 百万未満の小規模ビジネスにおいては、ポータブルの支払端末、サイバーセキュリティシステム、クラウドサービス利用といったデジタル化促進のために支出した費用や資産の償却費について、追加 20%の控除が認められる。

## Key Insights

- 昨年度の ASD Cyber Enhanced Situational Awareness and Response (CESAR) パッケージに対する 13.5 億豪ドルの拠出に続き、REDSPICE への 99 億豪ドルの投資はサイバーセキュリティ関連で過去最大となる。
- 4 つ目のサイバーハブパイロットが ATO にも設置され、このハブ経由でより小規模の政府機関へサイバーサービスを提供する。
- 国会議事堂のセキュリティ強化に向こう 4 年間で 2,970 万豪ドルが割当てられる。

# 農業関連産業

政府は、2030 年までに 1,000 億豪ドルの目標を達成するために、1 億 1,400 万豪ドル以上の拠出を行い、農業セクターの支援を引き続き行う。今回の連邦予算案は、脱炭素、生物多様性、より広範な景観の復元、輸出の強化、バイオセキュリティの維持、地域インフラの開発、地域オーストラリアの発展の支援など、環境に大きく重点を置いている。



Georgie Aley

National Sector Lead, CPG & Agribusiness



Robert Poole

National Sector Lead, Consumer & Retail

"政府は、自然環境を重要な優先事項と位置づけ、大幅な予算投入を行い、環境面での成果を上げるよう自然環境セクターへのサポートを行う"

## 脱炭素、生物多様性、持続可能性

農業セクターは、いくつかのコミットメントから以下のような恩恵を受ける。

- 2022 年 7 月 1 日以降、農場での活動から生まれた Australian Carbon Credit Units (ACCU) や生物多様性認証の売却収入は、税務上、primary production income として扱うことができる。
- 2022-2023 年から 3 年間にわたり、環境保護・修復のための地域主導の行動を支援する「環境再生基金」に 1 億豪ドルを拠出することを約束。
- 5,250 万豪ドルのデジタル環境アセスメントプログラムの実施で、環境アセスメントプロセスの規制負担が軽減される予定。
- オーストラリアの二酸化炭素長期排出削減計画と並行して、2021-22 年からの 5 年間で 2 億 4,710 万豪ドルが、生物多様性スチュワードシップ取引プラットフォームの開発を含むいくつかの炭素イニシアティブに拠出される。これは、生物多様性スチュワードシップの自主的な市場に先駆けて、農家が生物多様性活動を行うことを支援を目的としている。さらに、オーストラリアの地方や農村部におけるコミュニティ・マイクログリッド・プロジェクトの開発など、安価で信頼できる電力に 1 億 4,860 万豪ドルが投資される。
- 2022-23 年から最長 5 年間、プラスチックのリサイクル技術と能力の加速を目的とした 8,300 万豪ドルの拠出を行い、オーストラリアの循環型廃棄物経済の発展を支援する。
- 2021-22 年から 9 年間で 10 億豪ドルの追加拠出を行い、グレートバリアリーフの保護におけるオーストラリアのスチュワードシップとリーダーシップを強化する。うち 5 億 7,990 万豪ドルは、特に水質改善と土地管理者との協働による栄養・農薬の流出削減、景観修復に目的の重点をおいて拠出する。
- 2021-22 年からの 3 年間でさらに 1 億 3,990 万豪ドルを拠出し、河川の健全性の改善、環境水の成果の向上、流域コミュニティの経済活動の活性化により、持続可能な Murray-Darling 流域への投資を継続する。
- Environment Protection and Biodiversity Conservation 法 (EPBC) の法改正の推進のため、2022-23 年からの 4 年間で 1 億 3,960 万豪ドルを拠出する。

## 輸出

国際市場における農業セクターの競争力を向上させるため、2 億 6,710 万豪ドルが貿易近代化パッケージとして拠出される。

農産物輸出企業は、中小輸出企業の海外市場での存在を再確立するための 8,000 万豪ドルの拠出を通じて恩恵を受けることになる。

## バイオセキュリティ

本連邦予算は、ランピースキン病などのバイオセキュリティリスクからオーストラリアの農業を守り、害虫や雑草の影響を軽減するなど、農場でのバイオセキュリティを向上させることに重点を置いている。

2022-23 年から 4 年間で 6,160 万豪ドルが北部オーストラリア全域のバイオセキュリティ向上のための資金として、また 2,010 万豪ドルが 3 年間の助成プログラムを通じて利用できる家畜トレーサビリティ改革の適用のサポートとして拠出されるなど、5 年間で総額で 1 億 3,560 万豪ドルの拠出が予定されている。

### 干ばつ、洪水への対応

政府は、農家の回復力を向上させるための実践的な行動をとっている。2022-23 年からの 4 年間で 8,450 万豪ドルの追加での拠出は、Future Drought Fund 自体の年間 1 億豪ドルの支出と合わせて、オーストラリアの農家とコミュニティの干ばつへの備えと回復力を向上させることを目的とするものである。なお、2022 年にニューサウスウェールズ州とクイーンズランド州で発生した洪水からの農家の復興を支援するため、On-farm Emergency Water Infrastructure Rebate Scheme は 2023 年 6 月 30 日まで延長される予定である。

### 地域インフラ

地域オーストラリアは、農業セクターにおける本予算の重要な焦点である。54 億豪ドルは、クイーンズランド州北部のクイーンズランド州で最大のダムとなる、Upper Burdekin Catchment 待望の Hells Gate Dam の建設に充てられる。これにより、地域全体で 6 万ヘクタールの灌漑が可能となる。さらに、Paradise Dam、Dungowan Dam、Darwin Region Water Supply Infrastructure、Emu Swamp Dam へも拠出が行われる。農業セクターは、Regional Accelerator Program への 20 億豪ドルの拠出を通じて、主要農業分野の技能、教育、輸出、サプライチェーンを改善する地域の恩恵を受けることになる。さらに 8 億 1,180 万豪ドルが渾木地帯での携帯電話の普及率向上のために拠出され、また、今後 2~3 年で 2,740 万豪ドルが農業ショーや大規模な農業貿易イベントの促進のために拠出される予定である。

### 林業、水産業

2021-22 年からの 5 年間で 1 億 1,460 万豪ドルが、Australian Fisheries Management Authority Levies の賦課金の一時的な一部免除を通じて、木材供給の確保や漁業の長期的持続性の向上といった新たな課題に対応するために拠出される。

### その他

- 2021-22 年から、5 年間で 3 億 2,830 万豪ドルが、重要なサプライチェーンの脆弱性に対処するための Modern Manufacturing Strategy と National Manufacturing Priorities の支援のために追加拠出される。
- 政府による投資家が直面する規制の負担を軽減するためのオーストラリアの外国投資の枠組みの改正と、COVID-19 パンデミックからのオーストラリアの経済回復を支援は、農業セクターに直接的な利益をもたらす。

### Key Insights

- カーボンファーマーミングと生物多様性の機会は、農業セクター全体で大きな注目を集めているが、その複雑性が妨げになっている。第一次生産者が脱炭素と生物多様性の機会に参加するためのプロセスを簡素化し、持続可能性と環境に関する成果をさらに推進するため、重要な予算執行をコミットするためのいくつかの変更が行われている。
- 継続的な輸出強化は、過去 2 年間にわたる輸出入の停滞後、歓迎すべき措置であり、国際市場における農産物輸出の競争力強化に大きく貢献するものである。
- オーストラリア全域のインフラ整備は、農業および第一次産業部門の成長に重要な役割を果たし、オーストラリアの農家の回復力と自信を高めることに繋がる。

# 公表済・未施行の政策

連邦政府が議会に提出した未施行の税関連政策及びその他の議会提出前の政策。

## 議会審議中の政策 (2022 年 3 月 28 日現在)

- 1 医療またはバイオテクノロジー特許の使用で得た企業所得にかかる税額を軽減するパテントボックス制度
- 2 2023 年 7 月 1 日以降に取得する特定の無形減価償却資産の償却年数の自己評価制度
- 3 登録退職年金の財務報告と監査の要件
- 4 中小企業の税の裁定にかかる行政控訴裁判所の権限の増加
- 5 電子プラットフォーム事業者が、取引情報をプラットフォームを通じて ATO に提供するための要件
- 6 業務関連自己教育費の控除に関する 250 豪ドルの閾値の廃止
- 7 large-scale generation shortfall charge の還付金の非課税

## 議会提出前の政策 (2022 年 3 月 28 日現在)

- 1 法人居住者ルールの改正
- 2 個人居住者ルール of 改正
- 3 従業員持株制度で株式をオファーする企業に対する規制緩和
- 4 デジタルゲーム開発費用 (50 万豪ドル超) に係る 30% の還付可能税額控除

# 主要な変更点

2020-21 年度 MYEFO（経済財政見通）以降に発表された 2022-2026 年までの主要な歳入および歳出政策の要旨

主要な歳入削減/歳出増加	億豪ドル
交通インフラ	45
低・中所得者向け税還付制度（LMITO）の増額	41
将来の成長をサポートするためのスキル改革	27
医薬品へのアクセスの改善	23
リージョナルアクセラレータプログラム	18
スキル開発への投資	15
エネルギー安全保障と地域開発計画	14
燃料消費税の減税	11
COVID-19 への対応	11
ナショナルウォーターグリッドファンド	10

主要な歳入削減/歳出増加	億豪ドル
租税回避タスクフォースの延長	15

# CF0/財務責任者向けチェックリスト

財務及び税務部門の責任者は、以下の措置の影響を優先事項として考慮する必要がある。

内容	確認
1 ATO の租税回避タスクフォースに対する資金提供期間が延長されたことを踏まえて、将来の ATO 調査に対応するために、税務ガバナンスの手順を確認し、課題となる箇所を特定する。	<input type="checkbox"/>
2 PAYG の分割払いおよび GST の支払いの制度変更に関するキャッシュフローへの影響を確認する。	<input type="checkbox"/>
3 必要に応じて、適切な担当者が、パテントボックス制度の拡張（農業、医療、バイオテクノロジー、および低排出技術セクターへの拡張）に関して認識していることを確認する。	<input type="checkbox"/>
4 燃料消費税率の一時的な変更の影響を評価する。	<input type="checkbox"/>
5 中小企業企業向けの特定のトレーニング及び事業のデジタル化に関する控除の適格性を検討する。	<input type="checkbox"/>
6 従業員持株制度 (ESS) の規制の変更の影響を検討する。	<input type="checkbox"/>
7 従業員が職場で働く為に提供された COVID-19 テストは、FBT の適用対象ではないことを確認する。	<input type="checkbox"/>



# Contact us

## KPMG Australia - Global Japanese Practice

---

### KPMG Sydney Office

---

**Partner / National Sector Leader - Japan**

**Keiichi Tsuzurahara**

+61 2 9335 7840

[ktsuzurahara@kpmg.com.au](mailto:ktsuzurahara@kpmg.com.au)

**Transfer Pricing Partner**

**Yang Yang**

+61 2 9455 9623

[yyang6@kpmg.com.au](mailto:yyang6@kpmg.com.au)

**Audit Manager**

**Motoki Osaka**

+61 2 9273 5207

[mosaka1@kpmg.com.au](mailto:mosaka1@kpmg.com.au)

### KPMG Melbourne Office

---

**Tax Senior Manager**

**Ryota Tomaru**

+61 3 8663 8249

[rtomaru1@kpmg.com.au](mailto:rtomaru1@kpmg.com.au)

### KPMG Brisbane Office

---

**Enterprise Partner**

**Stephen Abbott**

+61 7 3233 9554

[sabbott@kpmg.com.au](mailto:sabbott@kpmg.com.au)

### KPMG Perth Office

---

**Partner / National Sector Leader - Japan**

**Keiichi Tsuzurahara**

+61 2 9335 7840

[ktsuzurahara@kpmg.com.au](mailto:ktsuzurahara@kpmg.com.au)

## KPMG.com.au

The information contained in this document is of a general nature and is not intended to address the objectives, financial situation or needs of any particular individual or entity. It is provided for information purposes only and does not constitute, nor should it be regarded in any manner whatsoever, as advice and is not intended to influence a person in making a decision, including, if applicable, in relation to any financial product or an interest in a financial product. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

To the extent permissible by law, KPMG and its associated entities shall not be liable for any errors, omissions, defects or misrepresentations in the information or for any loss or damage suffered by persons who use or rely on such information (including for reasons of negligence, negligent misstatement or otherwise).

©2022 KPMG, an Australian partnership and a member firm of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organisation. 814684304DTL.

Liability limited by a scheme approved under Professional Standards Legislation.